

平成28年度事業計画

社会福祉法人 恵和会
特別養護老人ホーム さざんか園
デイサービスセンターさざんか園
在宅介護支援センターさざんか園

1. 特別養護老人ホームさざんか園 全体運営方針

平成27年度の介護保険制度改正は、当施設にとっては非常に厳しいものとなりました。一方安倍内閣が提唱する「介護離職ゼロ」に向けて特別養護老人ホームの役割が重要になってきています。施設の増床も視野に入れているようですが、介護人材の確保は増々難しい状況にあります。こうした国の動きのなか人口減、財政難、高齢化率の上昇と問題を抱える銚子市において、当施設の高齢者福祉施策への関わりが重要となってきています。今年度においては、「認知症者初期集中支援チーム事業」の受託し、開設当初から関わってきた認知症高齢者の在宅での支援を推し進めることとなりました。市内の医療機関はもとより各サービス機関との連携を一層深め認知症対応施設の中核としてその役割を担っていきたいと思います。昨年に引き続き社会福祉法人立の施設として、銚子市における地域包括ケアの確立、生計困難者対策、被虐待者の保護、介護人材の育成等積極的に取り組んでいく所存です。

今年度の新たな取り組みとして「介護支援ロボット」の導入を検討しています。介護職の多くが腰痛に悩まされています。さらに今後は高齢者が高齢者を介護する時代となってきます。まだ、申請中ではありますが、「HAL介護支援用（腰タイプ）」を導入し、介護時の腰にかかる負担をロボットがサポートするしくみとなっています。この導入によって腰部負担の軽減が本当に図れるのか検証するとともに、市内各施設職員にも紹介するほか、ホームページにも掲載し啓発に努めていきます。

銚子市における介護中核施設として、リーダー的存在となれるよう、銚子市の介護事業所全体の士気が高められるよう頑張っていきます。

特別養護老人ホームは、利用者の生活場面です。最期の時まで施設でその人らしく暮らせる援助を目指します。ショートステイ事業においては、単なるご家族の介護負担軽減のサービスではなく、利用者にとっても精神的なリフレッシュが図れるようなサービスを提供していきます。デイサービスセンターにおいては、

特養に併設のセンターとしての位置づけから脱皮できるよう、特色あるサービスを提供していきます。居宅介護支援においては、「地域包括ケアシステム」の構築を意識し、介護保険サービスだけでなく、社会資源の活用を含めたケアマネジメント実施していきます。

平成 28 年度事業計画

社会福祉法人 恵和会
さざんか園小畑デイサービスセンター
小畑在宅介護支援センター
さざんか園ホームヘルパー事業

一はじめに一

前年度、2015年度介護報酬改定においては、全体でマイナス2.27%となり、ほぼ全サービスで基本報酬を引き下げられましたが、処遇改善(プラス1.65%)やサービスの充実(プラス0.56%)を除けば、実質マイナス4.48%というかなり厳しい改定を余儀なくされました。中重度介護者や認知症高齢者への対応や介護人材確保対策は重点化されたものの、全ての加算要件を満たして経営に活かしていくことは、現況として難しいと思われます。つまり、「人材確保対策」で言えば、介護職員処遇改善加算で新区分を設け、これを取得すれば介護職員一人当たり月額平均1万2000円給与が増えるとなりましたが、実際には、同加算を取得して処遇改善を行っても、その加算分は職員に還元することになりますので、基本報酬の引き下げ分の穴埋めにはならず、寧ろ粗利益は減少する、といった具合です。また、「重度者対策や認知症対策」といった加算の取得には、職員の配置が求められることから、現状すでに要件を満たしている事業所以外は、加算で増収する以上に人件費が嵩む可能性の方が大きくなってしまふこととなります。更には、予防通所介護についても、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行を踏まえ、20%以上と大きく引き下げられ、訪問介護事業も介護報酬がおおよそマイナス4%と軒並みダウンとなり、加算による評価はそれほどではないことを勘案すると、今後の事業展開に悩むところであります。

それでは、今後、当事業所の対策として、どうしていったら良いのかということに焦点を合わせますと、加算の取得だけでは成り立たないことを前提に、業務の効率化での人件費率適正化を図りながら、発想や認識の転換を考慮していく必要を感じます。専門化(医療連携強化)、業態化(自費サービス)、共同化(事業者間連携)など、多岐にわたって変化していく必要があるかと思えます。2025年に向けた「地域包括ケアシステム」の構築という課題がある以上、次回改定の2018年までに、これらのことを踏

まえながら、これに適応できる事業者となっていかなければ生き残り自体が厳しくなることは明らかです。

最後に、地域に還元できる事業所として、一つひとつの課題を分析しながら、健全な経営が維持できるように、この3年間は常に模索していくことになりそうです。